

資本構成高度化の循環的側面

高須賀義博

この小論では、資本構成の高度化が如何なる「仕方様式」で行なわれるかを考察する。この問題に入るまえに資本構成の概念自体に多くの未解決の論点を残しているが¹⁾、ここではそれらの諸論点は一応捨象し、資本構成の高度化は生産力の増大と何らかの対応関係があると想定する。

I 資本構成高度化の一般的考察

資本構成の高度化を論ずる場合に、まずその部分的高度化とそれ的一般化とを区別する必要がある。資本構成の最初の高度化は、基本的には蓄積部分において行なわれるが、それは生産が旧資本構成の資本によって支配的に行なわれている領域の中で、部分現象として行なわれる。この段階では社会的価値はまだ旧資本構成をもとにして決定されるので低下していない。資本構成の部分的高度化は社会的価値の「低下への要因²⁾」を与えていたり止まっている。資本構成を高度化した資本には超過利潤が発生する。

超過利潤の発生は資本構成の部分的高度化によって直ちに与えられるが、その消滅のプロセスは、諸資本間の競争およびそれを規定する社会的需要の動向によって複雑な様相を呈する。高い資本構成の資本はそれだけ生産力も高いのであるから、他よりも多量の商品を販売しなければならないが、その場合社会的需要が増加しておれば、その増大分を吸収することによって、他資本との競争を激化させることなく、高い超過利潤を相対的に永く取得することができる。しかしそのような部面へは新資本の他からの流入があるから、永続するわけではない。資本構成を高度化した資本が、増大した生産物を実現するために、価格競争を始めると、旧資本との関係が問題の焦点におかれる。

新構成の資本が「その商品をその個別の価値以上で、しかも社会的価値以下で売る³⁾」場合には、旧資本は競

1) この点に関しては岸本英太郎編『資本主義と失業』日本評論新社 1957 年の諸論文を参照せよ。

2) 藤塚知義「恐慌論体系における利潤率低下法則の意義」『経済評論』1956 年 12 月号 20 ページ。

3) マルクス『資本論』ベルリン、1950 年第 1 部 332 ページ。

争上新構成資本の引下げられた価格に追従せざるをえないために、利潤が減少し、その資本はその減少分を新しい利潤率で資本還元しただけ減価する。これが資本の道徳的磨損⁴⁾である。このような損失からまぬかれる方法は、旧資本にとどまっているかぎりありえないから、旧資本は適当な時期に旧資本をスクランプ化して、新生産方法を採用せざるをえない。「労働時間による価値規定の法則、すなわち新たな方法をとる資本家にとっては、自己の商品をその社会的価値以下で売らねばならぬという形態で感知されうるものなる同じ法則が、競争の強制法則として、かれの競争者たちを新生産様式にかりたてる⁵⁾。」そして旧資本のほとんどが、新生産方法を採用するようになれば、超過利潤は消滅する。この時に社会的資本の高度化=新資本構成の一般化も完了する。すなわち、資本構成の部分的高度化からその一般化=その社会的構成への転化の間に、超過利潤の生成と消滅の全過程が含まれており、その過程の中核をなすのは旧固定資本の新構成の資本による更新である。簡単にいえば、社会的資本構成の高度化は補填投資において行なわれる。

このことは資本構成の高度化による産業予備軍の形成にとっても決定的に重要である。産業予備軍の形成は資本蓄積過程における労働力の吸引と反撥の総括として把握しなければならぬ。資本構成の高度化が追加的蓄積部分によって行なわれるならば、それが如何に高度化されようとも、労働力を吸引する。資本構成の高度化は、その吸引率の遞減を規定する。ところがそれが、旧資本の道徳的磨損をひきおこし、高い構成の資本による更新を強請るとなれば、その場合には必然的に労働力の排出=反撥が生ずる。

したがってもし蓄積と旧資本の更新が同時的に行なわ

4) マルクスは資本の道徳的磨損について 2 様の規定を与えている。すなわち「機械は、同じ構造の機械がより安く生産されうるか、より優秀な機械が競争者として現われるかすれば、その程度に応じて交換価値を失う。」(前掲書、第 1 部、424 ページ) わわれれの規定はこの後者を定式化したものである。以下でも道徳的磨損はこの意味で用いる。

5) マルクス、前掲書、同上、334 ページ。

れるとするならば、富塚良三氏がいうように「資本の蓄積が資本構成の高度化を伴なってなされる場合の雇用量の増減は、元資本の構成高度化によって排除される労働量と新たな構成をもって投下される追加資本の吸収する労働量との、この両者の関係如何によって決定される⁶⁾」ということになる。

II 循環過程における資本構成の高度化

超過利潤の生成と消滅のプロセスに対応するところの資本構成の部分的高度化とその一般化は現実には産業循環の全局面を通じて行なわれる。産業循環を主導するのは新投資=蓄積部分の動態であるが、それは好況局面に入るや加速度的に増大し、繁栄局面の末期にその一大集中が行なわれるということを指摘するに止めたい。われわれの問題は、その蓄積部分において部分的に高度化された資本構成が如何にして一般化するかということであり、そのためには固定資本の更新の動きにより多くの注意をはらわねばならぬからである。以下では、不況局面と好況・繁栄局面における固定資本の更新の性格の相異を明らかにし、最後にその動態と恐慌との関係を論じたいと思う。

〔I〕 恐慌による不均衡の暴力的調整——大規模な資本の価値破壊と大量の失業者の創出——に伴なう混乱がおさまり、再生産正常化の前提ができるからも、経済は直ちに恐慌の影響から解放されない。恐慌によって遂行された不均衡の暴力的回復の最後的仕上げを行なう不況局面がこれに続く。生産手段も労働力も過剰であるにもかかわらず、資本はそれを価値増殖のために利用しえない。資本間の損失を分ちあう激しい競争の結果、価格は引下げられ、資本の道徳的磨耗が全般的に深化する。旧式の生産方法を維持している資本は、平均以下の低利潤に甘んじ、縮少再生産の一途をたどるか、旧資本をスクラップ化して更新を行ない、高い資本構成によって競争力を強化して、その場をきりぬけるか、そのいずれかに態度を決めねばならない。「競争戦は、旧式の労働手段をその自然的死滅のまえに新式のものととりかえることを余儀なくさせる。より大きな社会的規模での経営設備のこういう時ならぬ更新を強制するのは、主として破局——恐慌である⁷⁾。」

この引用文の解釈をめぐって、不況期における固定資本補填の量的集中説とその開始時期の不況期集中説とが対立しているが⁸⁾、われわれの見解はむしろ後者に近

6) 富塚良三「恐慌論の基本構成」『講座恐慌論』III, 133 ページ。

7) マルクス、前掲書、第2部、165 ページ。

いけれども、力点のおき方は多少異なる。一般的には不況期において固定資本の補填は延期される傾向がある⁹⁾。なぜならばこの間においては旧固定資本を資本構成の高い資本で補填しても、実現条件の好転がないために、たとえ生産財価格の低下を考慮しても、利潤率は高くならないからである。不況期の激しい価格競争に耐えうる資本は、なるたけ更新を延期しようと欲する。ところがこの価格競争によって利潤が決定的に減少した資本は、資本としての自己を維持するために、実現の条件がどうあろうと、旧資本の新生産方法による補填を行ない、激しい競争戦に耐えねかねばならぬ。それはまさしく、恐慌による資本価値破壊と同性質の暴力的要請である。不況局面における固定資本補填のこの暴力的・強制的性格は、他の局面ではみられぬ著しい特色であって、マルクスの先の引用文もそのように理解したいと思う。そしてこのような形で行なわれる補填投資は量的には少くないかもしれないが、その開始によって生産財生産部門への需要が始動され、経済は不況局面から脱出する糸口をみいだすことになる。

〔II〕 好況・繁栄局面における固定資本の補填は、次の2つの特徴をもつ。

第1に、この期の固定資本の補填は、不況期のそれのように強制的ではない。なぜならばこの局面では部分的に資本構成の高い生産方法が導入されても、社会的需要の増加傾向に支えられて、価格は堅調であり、旧資本の道徳的磨耗は進行しないからである。旧資本でも従来の利潤率に満足すれば、あえて耐用年限に来ていない固定資本を更新する必要はない。そしてこのことは新生産方法を導入した資本に高い超過利潤を比較的長期間取得せしめ、好況・繁栄局面の高利潤を説明する。資本の行動は単に平均利潤に甘んずることなく超過利潤の取得がその動因であるかぎり、旧資本も早晚資本構成を高めねばならないが、以上のべた事情はそれを行う時期を選択する余裕を各資本に支えるのである。

第2に、好況・繁栄局面は固定資本の補填を集中化する傾向をもつ。これは Einarsen が「第2次再投資循

8) この点および以下のべる点については、林直道『景気循環の研究』第4章「固定資本更新と恐慌の周期性——循環の物質的基礎の1分析——」から多くの示唆をうけた。

9) これは I. S. Bain が「変数としての設備の経済的生命」という概念を用いて明確に主張したところである。cf. Ioe. S. Bain, "The Relation of the Economic Life of Equipment to Replacement Cycles", *Review of the Economic Statistics*, 1939.

環」と呼んだもので、それは「不況期に更新の時期に達する機械の更新は大部分無視され、延期され、したがって回復と繁栄の時期に更新の集中が行なわれるであろうという事実にもとづくものであるが、この局面では正常的にはまだ更新に熟していない機械もまた更新されるという事実によって、再投資の集中が加速される¹⁰⁾」という事態である。ここで注意すべきは、延期された更新の実現と末期限固定資本の更新の促進はともに、道徳的磨損の結果ではなく、現に超過利潤を得ている新生産方法の導入が可能な場合、自己も超過利潤をえ、より高い利潤を求める資本の行動として行なわれるという点である。このような資本の行動の結果、競争が激化されれば、道徳的磨損が深化されるが、また逆に社会的需要が増加すれば、他の資本の更新に対する強制力は強くない。したがって好況・繁栄局面の持続は、超過利潤を消滅させる力を弱めといつてよい。旧資本の補填はこの時期に大体集中するのであるから、それによって社会的資本構成の高度化は完了し、新しい価値関係が確立しているにもかかわらず、それが価格の循環的騰貴によっていんぱいされている。新しい価値関係の実現には恐慌をへなければならぬ。

かくして補填投資は好況・繁栄局面のいずれかの時点に集中する傾向があるが、この集中化の産業連関的需要効果として、この後に新投資の一大集中の時期をもつ。この補填投資の集中時期の純投資=蓄積のそれへの先行性は、恐慌理論において極めて重要である。それは資本構成の高度化にもかかわらず、資本の「絶対的過剰生産」を必然的ならしめる根拠を提供するからである。

(III) 好況局面の初期から、固定資本の補填の集中が完了する時期までは(この集中がどの局面で行なわれるかは各産業循環の特殊性によるであろう)，蓄積における資本構成の部分的高度化と固定資本の更新におけるその一般化とが併行的に行なわれる。すでに述べたように蓄積は遞減的にではあれ労働力を吸収してゆくのに対して、更新においてはその排除が行なわれるから、産業予備軍の形成は両者の速度に依存する。この段階ではこの両者のうちいすれが優勢であるかを論理的に判定することはできない。もし蓄積によって吸収される労働力と旧資本の更新によって排除される労働力とが互に相殺しあうならば、資本主義は「黄金時代」を享受しているといえる。この段階では「絶対的過剰生産」への傾斜を指定

10) I. Einarsen "Reinvestment Cycles", *Readings in Business Cycles and National Income*, ed. by Hansen and Clemence, p. 296.

することはできない。

ところが更新が一じゅんしても新投資は衰えず、逆にその一大集中期に入る。そうすれば蓄積=追加的資本投資のもつ労働力吸収作用が専一的に作用する。労働力は新労働人口の追加か、潜在的過剰人口のプールからしか補充できない。それにも限度があるとすれば剩余価値生産の資本制的限界に近づいたことになるであろう。しかも新投資は資本構成の高い生産方法に投下されるのが普通であるから、一定水準以上の知識の経験・熟練を有した労働者を求める。かかる種類の労働者の不足から労賃は騰貴せざるをえない。剩余価値生産の限界状況においてもなお蓄積を続行せねばならぬことが、労賃騰貴を伴なうならば、経済は Marx が「資本の絶対的過剰生産」として定式化した極限状況への接近を著しく進めたといわねばならない。

しかしながら「資本の絶対的過剰生産」への接近は、「労賃騰貴—利潤率下落—蓄積の停止」へと単線的進行を約束するものではない。この状況のもとでは価値と価格の循環的乖離はかなり進んでいるうえに、その他の搅乱的要素が多く、利潤率の合理的計算は不可能である。資本家の投資決定においては、労賃の騰貴にもかかわらず、巨大な需要が存在しているという事情のみが支配する。そこで、この状況の中で取りうる資本の動向は、次の 2通りに集約することができる。

第 1 に、資本家は利潤率の低下を投資量の増大で取りかえそうとする結果、労働節約的生産方法へ投資が偏よる。労働節約的生産方法の導入は本来的にいえば生産力を高めるはずであり、この局面でもそのような生産方法が発見されれば、それが資本によって直ちに生産過程に導入される条件は非常に高いわけであるが、そのような新生産方法が丁度あるという必然性はない。にもかかわらず一方での強力な需要の増大と他方での労賃騰貴に直面した資本家はともかく投資しなければならぬ。そこで Dobb のいう「可変資本に対する不变資本の比率の変化が(労賃騰貴による)利潤率の下落と結びついている」ような投資が行なわれる可能性が出てくる。それは「以前から知られてはいたが、労働力を相対的に安価に獲取することができるために、以前は有利でなかったところの技術方法¹¹⁾」である。この種の投資は超過利潤の追求によるものではなく(したがって生産力の増進に貢献するのではなく)労賃騰貴による生産費上昇の負担を個別資本の立場でなるべく軽減させるための 1 手段であって、

11) ドップ『政治経済学と資本主義』(岡稔訳)109 ページ。

追加的資本投下であることには変りなく、労働力を吸引し、「資本の絶対的過剰生産」への傾斜を強める。そこには、「資本の絶対的過剰生産」からの脱出をはかる個別資本的措置が、逆にそれへの傾斜を深めるという二律背反がある。投資がこのような生産方法に向けられるならば、それは「過剰投資」といってもよいであろう。信用制度はその弾力性の極限まで拡大して、この傾向を資金的にバック・アップする。

第2に、賃金騰貴よりも消費財価格の騰貴のほうが大きく、実質賃金の引下げが行なわれる場合を検討しよう。これは、「絶対的過剰生産」への傾斜から来る圧迫を形式的に回避する唯一の資本制的方法であるが、それも「絶対的過剰生産」の対極的現象として把握せねばならぬ。それは有効需要の減少を通じて蓄積テンポの緩慢化を導く。富塚氏がいように「消費財価格の騰貴が《貨幣賃金率》の上騰を相殺し、《実質賃金率》の上昇を微弱ならしめるか、或いは低下せしめさえするならば、それは労働者階級の消費需要の増大を阻むか、或いはそれを減少に転ぜしめることを意味するのであるから、その側面から実現の問題が直接に顕在化せしめられる。それ故にまた蓄積の衰退は必至であり、価格の《投機的》騰貴も終焉せざるをえないである¹²⁾。」

以上みた如く、繁栄期になって「資本の絶対的過剰生産」化の傾向があらわれてくれれば、個別の資本の立場に立つ費用減少化の努力も、また物価騰貴によるその構造的いんぺいもともに、一定時点における蓄積の停止を不可避的にする。そこにおいて商品取引の連鎖がたちきれ実現の問題が顕在化することによって恐慌はぼっぱつするのである。

(VI) 最後に以上の考察の帰結を確認し、あわせて有力な異論にコメントしておこう。

われわれがこの小論で主張したことは、資本構成の高度化は部分現象としてではなく、一般的現象として取扱わねばならず、それは蓄積部分における資本構成の部分的高度化に刺戟され、それに追従するところの固定資本の補填の集中によって達成されるということである。そしてその集中の時期が好況・繁栄局面であるということが、その後の資本の絶対的過剰生産への接近の基礎過程

でもあった。それによって必然化される恐慌は低資本構成の資本価値の破壊を通して、資本構成の高度化に negative に貢献する。資本構成は、好況・繁栄期における新生産方法の普及の進化と恐慌不況期における劣悪生産方法の整理の二面を含みながら、産業循環、1週期全体を通して高度化されると解さねばならぬ。

これに対する有力な異論の1つは資本構成の高度化は不況期に行なわれ、好況期には資本構成不变の蓄積が行なわれると考える宇野教授の見解である。これにはいくつかの疑点がある。第1に、「生産方法の改善」=資本構成の高度化——われわれの見解では部分的高度化——は不況期に行なわれるとしているが、資本構成の高度化は超過利潤取得の手段であるから、その誘因は不斷に存在すると考えねばならない。勿論その誘因を現実化させる条件が「不断に」あるとは簡単にいえないが、その条件が不況期だけにしか存在しないとは決していえない。不況期には生産方法の改善を強制されるが、それが全面化しえないところに特色がある。その全面化が始まれば、経済はすでに好況局面に入っているといってよい。第2に、宇野教授の蓄積タイプの区分は、資本構成の部分的高度化と一般的高度化の混同あるいは未分離にもとづくのではないかという疑問がわく。教授自身、例えは「不況期に行なわれる生産方法の改善は直ちに普及するわけではない。……生産方法の改善が不況期に行なわれるという意味はその発足を与えられたことに他ならない」とい、また「好況期の蓄積は……表面的には資本構成に変化なく行なわれる蓄積でありながら、実はその内に前循環と比較しては資本の構成の一般的高度化を含蓄しつつ¹³⁾」行なわれるとしている。そうだとすれば、資本構成の「一般的高度化」が問題であるかぎり、それは新生産方法の普及が行なわれる好況期に行なわれると考えるべきではあるまい。第3に、好況期における資本構成不变の蓄積の進行によって資本の絶対的過剰生産への接近を論証するのは、循環過程における蓄積と補填の動的関係、それによって資本構成の高度化を伴なう蓄積の進行の中ですら資本の絶対的過剰生産が発生するメカニズムを完全に無視することになる。

12) 富塚良三、前掲書 140 ページ。

13) 宇野弘蔵『恐慌論』岩波書店 1993 年 143 ページおよび 74 ページ。松岡寛爾氏も「最新式の機械の導入と普及を区別し、不況期には導入が、活況・昇揚期には普及が行なわれる」としている。(『名城商学』第 10 卷第 1 号 22 ページ。)